

第29期 定時株主総会 招集ご通知



MegaChips



開催日時

2019年6月21日（金曜日）
午前10時（受付開始9時）



開催場所

大阪府中央区西心斎橋1丁目3番3号
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」

郵送による
議決権行使
について

2019年6月20日（木曜日）
午後6時まで

目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
議案及び参考事項	
第1号議案 取締役9名選任の件	
第2号議案 監査役2名選任の件	
■ 事業報告	19
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	36
■ 監査報告書	39

株式会社メガチップス

証券コード：6875

証券コード：6875

2019年5月30日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

株式会社メガチップス

代表取締役社長 高 田 明

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、定時株主総会前日の**2019年6月20日（木曜日）午後6時まで**に到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月21日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市中央区西心斎橋1丁目3番3号
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第29期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第29期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため本定時株主総会招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時を予定しております。
 - ◎ 当社定款第16条の規定に基づき、本定時株主総会当日、代理人により議決権を行使される場合は、他の議決権を有する当社の株主様1名に委任することができます。その場合は、同株主総会当日の受付において、代理権を証明する書面（委任状）をご提出ください。

お知らせ

1. 招集通知について

提供すべき書面のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

(1) 事業報告のうち次に掲げる事項

① 企業集団の現況のうち、次の項目

主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況

② 会社の現況のうち、次の項目

会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針

(2) 連結計算書類の連結注記表

(3) 計算書類の個別注記表

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

また、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載いたします。

2. 製品展示について

本定時株主総会の閉会后、会場「鶴の間」に隣接の「ホワイエスペース」において、当社の製品を展示し、役員並びに社員がご説明させていただく場を設けております。お時間の許す限りご参加の程お願い申し上げます。

3. お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただいております。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

4. 決議通知について

本定時株主総会終結後、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に同株主総会の決議内容等を掲載いたします。

5. 議決権行使結果について

本定時株主総会終結後、「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2」に基づき臨時報告書を提出し、金融庁ウェブサイトの「EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）」（アドレス <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）に同株主総会の議決権行使結果を開示いたします。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役 高田 明、藤井理之、吉清恭一、肥川哲士、林 能昌、下前泰人、明山浩一、赤星慶一郎、游 敦行及び頼 俊豪の10名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における地位	取締役会 出席率
1	ひかわ てつ お 肥川 哲士	再任	常務取締役 執行役員	100% (15/15回)
2	しんどう まさひろ 進藤 晶弘	新任	会長	—
3	たか た あきら 高田 明	再任	代表取締役社長 執行役員	100% (15/15回)
4	はやし よし まさ 林 能昌	再任	取締役 執行役員	100% (15/15回)
5	しも まえ やす と 下前 泰人	再任	取締役 執行役員	100% (15/15回)
6	あけ やま こう いち 明山 浩一	再任	取締役 執行役員	93.3% (14/15回)
7	やま ぐち いく お 山口 育男	新任	執行役員	—
8	らい じゅん はお 頼 俊豪	再任	取締役	100% (15/15回)
9	なが た じゅん こ 永田 潤子	新任	—	—

社外 独立 外国籍

社外 独立 女性

候補者
番号

1

ひかわ
肥川てつお
哲士

(1958年5月3日生)

再任



在任年数（本総会終結時）

7年

所有する当社株式数

95,000株

取締役会への出席状況

100% (15/15回)

■当社における地位及び担当

常務取締役 執行役員 国内統括 兼 経営企画本部長

■略歴及び重要な兼職の状況

- 2000年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括
- 2000年6月 当社取締役
- 2003年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括
- 2008年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長
- 2008年6月 当社取締役退任
当社執行役員顧客専用事業本部長
- 2009年2月 当社執行役員事業本部第2 L S I 事業部長
- 2010年12月 当社執行役員生産管理部長
- 2012年1月 当社執行役員生産統括部長兼品質保証部長
- 2012年6月 当社取締役
- 2013年4月 当社執行役員第1事業部長
- 2016年7月 当社執行役員調達・生産統括部長
- 2017年7月 当社執行役員経営企画室長
- 2018年6月 当社常務取締役（現任）
- 2019年3月 当社執行役員国内統括 兼 経営企画本部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして、経営管理、株式公開、生産管理及び事業責任者として長年にわたり当社の発展・成長に寄与してまいりました。現在は、経営企画本部長として当社のビジョンに即した事業計画の策定と推進に力強いリーダーシップを発揮しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者としたしました。



■ 当社における地位及び担当

会長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 1990年 4月 当社創業 代表取締役社長
- 2000年 6月 当社代表取締役社長退任
- 2000年 6月 当社取締役会長
- 2002年 6月 当社取締役退任
- 2002年 6月 当社会長（現任）

在任年数（本総会最終時）

－ 年

所有する当社株式数

560,644株

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカーとなる当社を創業し、当社を1998年にジャスダック上場、2000年に東証一部上場させるなど、2002年に取締役を退任するまで、長年にわたりリーダーシップを発揮し、当社を牽引してきました。2002年会長就任以降は、社内外において、アントレプレナー教育など人材育成に積極的に携わってまいりました。

これまでの会社経営や人材育成に関する豊富な知識・経験・実績等により、変化の激しい業界において当社グループ全体を適切に監督し、あるべき姿に方向づけ、持続的な企業価値の向上に資することができると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者
番号

3

たか た
高 田

あきら
明

(1958年4月14日生)

再任



在任年数（本総会最終時）

9年

所有する当社株式数

100,000株

取締役会への出席状況

100% (15/15回)

■ 当社における地位及び担当

代表取締役社長 執行役員

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 1994年 6月 当社取締役事業部長
- 2001年 6月 当社取締役退任
- 2003年 4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括
- 2005年 5月 当社執行役員中国事業統括
- 2008年 1月 当社執行役員経営戦略室長
- 2009年 2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長
- 2009年10月 当社執行役員生産管理部長
- 2010年 6月 当社取締役
- 2010年12月 当社執行役員L S I 事業部長
- 2011年 6月 当社代表取締役社長（現任）
- 2015年 6月 当社執行役員（現任）
（重要な兼職の状況）
順盈投資有限公司 董事
SiTime Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして長年にわたり会社の成長に貢献するとともに、2011年に代表取締役社長に就任以来、当社グループのさらなる成長を見据えたグローバル化を進め、これまでの基盤事業であった、国内優良顧客向けのASIC（特定顧客向けLSI）事業に加え、成長著しいMEMS タイミングデバイス事業など競争力を持つASSP（特定用途向けLSI）事業を推進するなど、力強いリーダーシップを発揮し、企業価値の向上に邁進してまいりました。これまでの会社経営に関する長年の豊富な経験・知識・実績等により、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者いたしました。



在任年数（本総会終結時）

3年

所有する当社株式数

131,000株

取締役会への出席状況

100% (15/15回)

■ 当社における地位及び担当

取締役 執行役員 営業統括部長 兼 人事統括部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

2000年6月 当社取締役

2003年4月 当社執行役員 LSI ビジネスユニットセールス&マーケティング担当

2007年4月 当社執行役員 LSI カンパニー第1 事業部長

2008年1月 当社執行役員 事業統括室長

2008年5月 当社執行役員 顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長

2009年2月 当社取締役 副社長 事業本部長兼営業統括部長

2013年6月 当社取締役 退任

2016年4月 当社執行役員 人材開発統括部長兼システム事業部長

2016年6月 当社取締役（現任）

2019年1月 当社執行役員 人事統括部長

2019年3月 当社執行役員 営業統括部長兼人事統括部長（現任）

（重要な兼職の状況）

信芯高技電子（深圳）有限公司 董事

MegaChips Technology America Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーであり、製品開発事業部門から営業部門にわたる幅広い分野での事業の責任者として長年にわたり当社の成長に貢献するとともに、経営者の一人として当社の拡大発展に寄与してまいりました。現在は、営業統括部長として、顧客満足度の拡大に向けて手腕を発揮するとともに、人事統括部長として、当社の最重要資産と位置づける「人財」の採用・育成に注力しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与することができるかと判断し、同氏を取締役候補者いたしました。

候補者
番号

5

しも まえ
下 前やす と
泰 人

(1961年9月20日生)

再 任



在任年数（本総会最終時）

2年

所有する当社株式数

2,300株

取締役会への出席状況

100%（15/15回）

■当社における地位及び担当

取締役 執行役員 A S S P 事業本部長 兼 知財法務統括部長

■略歴及び重要な兼職の状況

2003年10月 当社執行役員総務・人事・法務担当

2007年4月 当社知財法務部長

2014年6月 当社執行役員管理統括部知財法務部長

2016年4月 当社執行役員財務・法務本部知財法務部長

2017年6月 当社取締役（現任）

2017年7月 当社執行役員A S S P 事業本部長

2018年6月 当社執行役員A S S P 事業本部長兼知財法務統括部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、知財法務、人事総務、情報システムなど管理部門の幅広い業務に携わり、当該責任者として当社のコンプライアンスやリスクマネジメントの強化に努めるとともに、顧客攻略を含む各種プロジェクトを推進、その高い専門性を発揮して当社の事業基盤の強化に貢献してまいりました。現在は、その専門性を活かして知財法務統括部長を兼務しながら、ASSP事業本部長として、今後の成長市場でもある車載・産業機器市場に向けた市場開拓と新製品の開発に注力しており、ここでも顧客攻略にその手腕を発揮しております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに高いコミュニケーション能力は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。



在任年数（本総会終結時）

2年

所有する当社株式数

900株

取締役会への出席状況

93.3% (14/15回)

■ 当社における地位及び担当

取締役 執行役員 Display周辺 L S I 事業部 S C 製品部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

2013年 4月 MegaChips Technology America Corporation 社長（現任）

2014年 6月 当社執行役員

2017年 6月 当社取締役（現任）

2017年 7月 当社執行役員 Display周辺 L S I 事業本部 S C 事業部長

2019年 1月 当社執行役員 Display周辺 L S I 事業部 S C 製品部長（現任）
（重要な兼職の状況）MegaChips Technology America Corporation 社長
SiTime Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、米国現地法人の社長として、北米・ヨーロッパ・中東のビジネス拡大及びSTマイクロからのDisplayPort事業の買収など、長く事業運営と米国での会社の運営を主導してまいりました。また前職においても、長く設計開発部長、米国法人の社長を務め半導体の豊富な経験とグローバルなビジネスの経験から経営に貢献してきました。その経験と人脈は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者
番号

7

やまぐち
山口いくお
育男

(1968年1月16日生)

新任



在任年数（本総会終結時）

一年

所有する当社株式数

1,000株

■ 当社における地位及び担当

執行役員 ASIC第1事業部長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 1990年4月 日本鋼管株式会社入社
- 1998年10月 当社入社
- 2012年4月 当社第1事業部第1開発部長
- 2016年10月 当社ASIC事業本部第1事業部長
- 2018年10月 当社執行役員ASIC事業本部第1事業部長
- 2019年3月 当社執行役員ASIC第1事業部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり半導体の開発に従事しており、当社に入社してからは主力ビジネスであるアミューズメント事業の製品開発に携わり、また事業部の責任者として長年にわたり当社の成長及び拡大発展に寄与してまいりました。現在は、主力のASIC第1事業部長として、特定顧客向けLSIの新技术や新製品の開発に注力しており、顧客攻略にその手腕を発揮しております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに高いコミュニケーション能力は、企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者
番号

8

らい
頼

じゅん はお
俊 豪

(1959年6月25日生)

再任

社外取締役

独立役員

外国籍



在任年数（本総会終結時）

2年

所有する当社株式数

－株

取締役会への出席状況

100% (15/15回)

■当社における地位及び担当

取締役

■略歴及び重要な兼職の状況

- 1985年6月 LSI Logic Corporation（現Broadcom Limited）入社
CADエンジニア
- 1988年2月 Toshiba America Inc入社
ASIC/CAD エンジニア
- 1990年8月 ASICtronicsSolutions共同創設者
- 1992年11月 TSMC North America, Inc. 入社 ASIC事業部長
- 1997年1月 同社デザインサービス取締役
- 1999年9月 同社新規顧客担当取締役
- 2003年1月 Global Unichip Corporation社長
- 2016年9月 同社アドバイザー（現任）
- 2017年6月 当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
Giga Solution Tech. Co., Ltd. 取締役
Wolley Inc. 取締役
Silicon Optronics, Inc. 独立取締役
True Light Corporation 独立取締役

社外取締役候補者とした理由

同氏は、米国で半導体の設計エンジニア・設計マネージャーから世界No1のFoundryメーカーTSMC米国法人のSales Directorとしてグローバルなビジネスの経験を積み、TSMCの設計子会社であるGlobal Unichip Corporationの社長を長く務めるなど同社の成長及びTSMCの発展に貢献してきました。

WorldWideの半導体ビジネス及び豊富な経営経験と人脈を通して、当社のグローバル化による成長において、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただき、当社発展への貢献並びに経営を監督していただきたく、引き続き同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって2年になります。



在任年数（本総会終結時）

一年

所有する当社株式数

一株

■ 当社における地位及び担当

—

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 1984年 3月 海上保安大学校本科卒業（海上保安学士）
- 1984年 9月 海上保安大学校専攻科卒業
- 1984年12月 横浜海上保安部巡視船うらが主任航海士
- 1988年 4月 東京海上保安部巡視艇まつなみ船長
- 1993年 3月 埼玉大学大学院政策科学研究科公共政策修士、政策分析修士
- 1993年 4月 海上保安庁総務部教育訓練課学校教育係長
- 1995年 4月 福岡海上保安部巡視船ちくぜん首席航海士
- 1997年 4月 海上保安大学校行政管理学講座助教授
- 2000年 3月 大阪大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学
- 2003年 4月 大阪市立大学大学院創造都市研究科都市政策専攻助教授
- 2005年 4月 大阪市立大学大学院創造都市研究科創造都市専攻准教授
- 2018年 4月 大阪市立大学大学院都市経営研究科都市経営専攻教授（現任）
（重要な兼職の状況）
（公財）国際交流人材支援機構 理事
株式会社タニタヘルスリンク 顧問

社外取締役候補者とした理由

同氏は、1980年 女性に門戸を開放した海上保安大学校に初の女子学生として入学し、卒業後は海上保安庁に勤務し1988年女性初・最年少で巡視艇「まつなみ」船長となるなど、女性活躍のパイオニアとして活躍してきました。その後、政策分析、意思決定、経営学を研究し、組織におけるリーダーシップなど人材育成にも携わってきました。これらの豊富な経験と人脈を通して、当社のさらなる成長に向けて、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただき、当社発展への貢献並びに経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 頼 俊豪氏及び永田潤子氏は、社外取締役候補者であります。
なお、頼 俊豪氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。また、頼 俊豪氏及び永田潤子氏の選任をご承認いただいた場合は、同取引所の定める独立性基準及び当社における実質的な独立性の判断を満たす独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は社外取締役として有用な人材を迎え、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、頼 俊豪氏は、当社との間で、責任限定契約を締結しており、当社の取締役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。また、永田潤子氏の選任をご承認いただいた場合は、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 角 正及び小原 望の両名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における地位		
1	やまかわ まきこ 山川 眞紀子	新任	—	女性
2	ふるかわ ともよし 古川 智祥	新任	—	社外 独立

候補者
番号

1

やま かわ
山川

ま き こ
眞紀子

(1963年10月22日生)

新任

女性



■ 当社における地位

—

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 1986年 4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社
- 2001年 7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社入社
（会社分割により）
- 2013年 4月 当社入社（吸収合併により）経営管理部人事課主査
- 2016年 4月 当社内部監査部長（現任）

在任年数（本総会最終時）

— 年

所有する当社株式数

— 株

監査役候補者とした理由

同氏は、当社入社以来、人事部門にて優秀な人材の採用及び人材育成の取り組みを推進し、また内部監査部門の責任者として、内部統制システムの整備、運用を通してコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、またこれらの活動を通じた各部門の業務改善を主導してまいりました。同氏の長年にわたる経験や知見を活かすことで、当社の実効性の高い監査業務が期待できると判断し、同氏を監査役候補者といたしました。

候補者
番号

2

ふるかわ
古川ともよし
智祥

(1978年10月6日生)

新任

社外監査役

独立役員



在任年数（本総会終結時）

一年

所有する当社株式数

一株

■ 当社における地位

-

■ 略歴及び重要な兼職の状況

- 2002年11月 司法試験合格
- 2004年10月 最高裁判所司法研修所卒業 弁護士登録（大阪弁護士会）
- 2011年5月 ボストン大学ロースクール卒業（LLM、知的財産集中）
- 2012年2月 ニューヨーク州弁護士資格取得
- 2018年4月 小原・古川法律特許事務所パートナー（現任）
（重要な兼職の状況）
小原・古川法律特許事務所 パートナー

社外監査役候補者とした理由

同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務・国際法務に関する高度な知識と幅広い経験を有しておられ、その法的視点及び幅広い見識を監査に反映していただくとともに、コンプライアンスの観点から経営判断の適切性の監督並びに当社の社会的信頼向上に寄与していただけると判断し、同氏を社外監査役候補者といたしました。

なお、当社は同氏との顧問契約等の取引関係は一切ありません。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 古川智祥氏は、社外監査役候補者であります。
なお、同氏の選任をご承認いただいた場合は、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準及び当社における実質的な独立性の判断を満たす独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は監査役として有用な人材を迎え、監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、古川智祥氏の選任をご承認いただいた場合は、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

以 上

(提供書面)

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器の需要が前年同期と同水準となったものの、電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを展開いたしました。また、それを担うグローバルに通用する人材の育成や体制強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したことにより、売上高は951億4千5百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が25億7千9百万円発生したこと、将来に向けた開発投資のため研究開発費が78億4千3百万円（同25.4%増）となったことに加え、第1四半期においてMEMSタイミングデバイスの一部の特定製品の在庫評価の見直しにより8億6千9百万円を売上原価に計上したこと等が利益の押し下げ要因となり、のれん等償却前の営業利益は31億5千2百万円、のれん等償却後の営業利益は5億7千3百万円（同78.8%減）、経常利益は5億2百万円（同77.2%減）となりました。

また、事業構造改革の一環として行った経営資源の配分の見直しに伴うものを主として、ソフトウェア等の除却による固定資産除却損を15億2千7百万円、固定費削減を目的とする人員減のための特別退職金を3億7千1百万円をそれぞれ特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は17億2千7百万円（前年同期は19億4千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当期の期末配当金につきましては、2019年5月10日開催の取締役会の決議により、普通配当として1株当たり17円の配当とさせていただきたいと存じます。あわせて株主優待も実施し、心ばかりの品を贈呈させていただきたいと存じます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、19億1千1百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳は、LSI製造に用いるマスク原版の取得によるもの3億2千9百万円及び将来の競争力となるソフトウェアIP等の取得によるもの8億9百万円であります。

また、事業構造改革の一環として行った経営資源の配分の見直しに伴うものを主として、15億2千7百万円の設備の除却（工具器具備品、ソフトウェア等）を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度の資金調達について特記すべき事項はありません。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は、運転資金目的の借入金の増加に伴い、総額528億2千7百万円となっております。

④ 吸収分割の状況

当社は2018年11月16日付で締結した吸収分割契約書に基づき、2019年1月1日を効力発生日として、セキュリティ・モニタリング用途向けに展開している当社のシステム事業部門を、株式会社豆蔵ホールディングスの連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社に、吸収分割の方法により承継いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第26期 (2016年3月期)	第27期 (2017年3月期)	第28期 (2018年3月期)	第29期 (当連結会計年度 (2019年3月期))
売 上 高 (百万円)	55,662	67,438	89,029	95,145
経 常 利 益 (百万円)	313	994	2,207	502
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△782	△947	1,948	△1,727
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△35.24	△44.14	90.05	△79.40
総 資 産 (百万円)	69,921	80,465	94,633	91,977
純 資 産 (百万円)	28,846	27,631	31,184	26,223
1株当たり純資産額 (円)	1,341.86	1,280.71	1,435.37	1,204.98

(3) 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.)	629,040千台湾ドル	100.0%	投資事業
MegaChips Technology America Corporation	4,570千米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation)	610,000千台湾ドル	100.0% (41.0)	半導体の開発、生産管理、販売及び技術サポート
信芯高科技电子(深圳)有限公司 (MegaChips Corporation, China)	8,500千中国元	100.0%	半導体の販売及び技術サポート
SiTime Corporation	5米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売

- (注) 1. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は計8社であります。
2. 順盈投資有限公司及び信芯股份有限公司は、特定子会社に該当しております。
3. 当社の議決権比率の()内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。

③ 重要な業務提携の状況

業務提携の主要な相手先は、任天堂株式会社とMacronix International Co.,Ltd.であり、当該2社とゲーム機用LSIの供給に関する製造委託契約を締結しております。

(4) 対処すべき課題

急速な情報通信技術の革新により産業と暮らしはますます変化し、豊かな情報化社会が目前に実現しようとしており、我々を取り巻く機器のキーデバイスである半導体製品に求められることも大きく変わろうとしています。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス産業においても、PCやモバイル機器などの民生用機器分野の成長は鈍化する一方で、今後の成長分野である車載分野、産業用機器分野の電子部品の高性能化や多機能化などのニーズが高まり、半導体製品においては高精度・多機能・小型・低消費電力などに貢献する製品を中心に需要の拡大が期待される状況となっております。

当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、経営資源を集中する分野を明確にして、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供し、顧客とともに発展・成長することで、豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

- ① 今後の成長が見込める車載・産業機器、通信インフラ分野へ経営資源を集中し、新たな事業を育てることで事業ポートフォリオの適正化を図り、中長期の持続的な成長を目指します。そのために、アナログLSI技術の競争力強化及び海外アライアンス企業との協業により顧客の課題を解決するための差別化とソリューションの強化を図ります。
- ② ASIC事業においては、既存の主力分野であるアミューズメント向け事業の基盤をさらに強化・拡大することに加え、新規事業分野における国内外の有力顧客の開拓に取り組みます。具体的には、高速有線通信分野における当社独自のコア技術を用い、車載分野、産業機器分野向けに、事業拡大を図ります。

- ③ ASSP事業では、アナログ/デジタル技術とMEMS技術を核とし、5G通信インフラ、車載、IoT分野へビジネス展開を図ります。具体的には、MEMSタイミングデバイスを中心としてグローバル有力顧客とのビジネス拡大を図ります。
- ④ 人材育成及びダイバーシティ（多様性）推進により今後の成長を支える先進的で独創性のある人材を強化するとともに、事業活動における環境配慮や社会への貢献に取り組みます。また、コーポレート・ガバナンス及びリスクマネジメント体制の強化、自己資本比率の改善など、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できるよう経営基盤強化のための取り組みを推進いたします。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 23,038,400株
- ③ 株主数 21,488名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
有 限 会 社 シ ン ド ウ	1,239	5.70
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	1,239	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,215	5.58
松 岡 茂 樹	810	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	666	3.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	658	3.03
進 藤 晶 弘	560	2.58
進 藤 律 子	556	2.56
松 井 典 子	517	2.38
青 木 未 佳	504	2.32

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,275千株) を控除して計算しております。
 2. 当社は、自己株式1,275千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 執行役員	高 田 明	順盈投資有限公司 董事 SiTime Corporation 役員
専務取締役 執行役員	藤 井 理 之	財務統括部長 SiTime Corporation 役員
専務取締役 執行役員	吉 清 恭 一	Display周辺LSI事業部長 (兼) 調達・生産統括部長 (兼) 幕張事業所副所長 信芯股份有限公司 董事長 信芯高技电子 (深圳) 有限公司 董事
常務取締役 執行役員	肥 川 哲 士	国内統括 (兼) 経営企画本部長
取締役 執行役員	林 能 昌	営業統括部長 (兼) 人事統括部長 MegaChips Technology America Corporation 役員 信芯高技电子 (深圳) 有限公司 董事
取締役 執行役員	下 前 泰 人	ASSP事業本部長 (兼) 知財法務統括部長
取締役 執行役員	明 山 浩 一	Display周辺LSI事業部SC製品部長 MegaChips Technology America Corporation 社長 SiTime Corporation 役員
取 締 役	赤 星 慶一郎	—
取 締 役	游 敦 行	Macronix International Co., Ltd. 上席副社長 (兼) 最高マーケティング責任者 信芯股份有限公司 董事
取 締 役	頼 俊 豪	Wolley Inc. 取締役 Silicon Optronics, Inc. 独立取締役 Giga Solution Tech. Co., Ltd. 取締役 True Light Corporation 独立取締役

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	角 正	—
監査役	小原 望	小原・古川法律特許事務所 所長 日本制薬機器株式会社 社外監査役
監査役	北野 敬一	北野敬一税理士事務所 所長 株式会社ジョルテ 社外監査役
監査役	浅田 勝彦	アイアンドティテック株式会社 取締役

- (注) 1. 取締役赤星慶一郎氏、取締役遊 敦行氏及び取締役頼 俊豪氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小原 望氏、監査役北野敬一氏及び監査役浅田勝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役北野敬一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. Macronix International Co., Ltd.は、当社との間で製造委託契約を締結する主要取引先であります。
5. MegaChips Technology America Corporation、信芯股份有限公司、信芯高技术电子(深圳)有限公司及びSiTime Corporationは当社の子会社であり、当社との間で製品の販売、仕入等の取引関係があります。
6. 当社とWolley Inc.、Silicon Optronics, Inc.、Giga Solution Tech. Co., Ltd.、True Light Corporation、小原・古川法律特許事務所、日本制薬機器株式会社、北野敬一税理士事務所、株式会社ジョルテ及びアイアンドティテック株式会社とは、いずれも特別な関係はありません。
7. 取締役赤星慶一郎氏及び取締役頼 俊豪氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 (4)	213,986千円 (37,800)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	41,400千円 (29,700)
合 計 (うち社外役員)	16名 (7)	255,386千円 (67,500)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年6月23日開催の第27期定時株主総会において年額550,000千円以内(うち社外取締役100,000千円以内)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1998年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度中に役員賞与として計上したものはありません。
4. 上記には、2018年6月22日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

③ 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しております。役員賞与は業績連動を基準とし、各事業年度ごとに当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益の5%を上限として原資を決定しております。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味した上で配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	赤 星 慶一郎	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。
取 締 役	游 敦 行	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発に関しても、必要な助言を行っております。
取 締 役	頼 俊 豪	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発に関しても、必要な助言を行っております。
監 査 役	小 原 望	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席し、主に弁護士・弁理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。 上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。
監 査 役	北 野 敬 一	当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。 上記の他、取締役会の諮問機関として任意に設置している報酬委員会の委員を務め、必要な助言を行っております。

区 分	氏 名	活 動 状 況
監 査 役	浅 田 勝 彦	<p>当事業年度に開催した15回の取締役会のうち15回(100%)出席し、長年にわたる電子工学、情報工学の研究者としての知識・経験から、適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。</p> <p>当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。</p>

□. 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- ② 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、2006年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[61,005,023]	【流動負債】	[40,683,108]
現金及び預金	10,218,297	支払手形及び買掛金	6,408,966
受取手形及び売掛金	39,735,519	短期借入金	20,327,405
たな卸資産	7,608,567	1年内返済予定長期借入金	9,500,000
その他	3,463,809	未払金	2,197,947
貸倒引当金	△21,170	未払法人税等	429,750
		賞与引当金	405,442
【固定資産】	[30,972,732]	工事損失引当金	148,574
(有形固定資産)	(4,441,183)	その他	1,265,021
建物	1,489,473	【固定負債】	[25,070,694]
土地	289,638	長期借入金	23,000,000
その他	2,662,071	繰延税金負債	890,822
(無形固定資産)	(19,358,604)	その他	1,179,871
のれん	10,666,216	負債の部合計	65,753,802
技術資産	3,306,742	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,369,148	【株主資本】	[25,473,496]
その他	16,496	資本金	4,840,313
(投資その他の資産)	(7,172,944)	資本剰余金	6,183,846
投資有価証券	2,062,231	利益剰余金	16,058,261
長期前払費用	2,509,929	自己株式	△1,608,924
繰延税金資産	1,397,463	【その他の包括利益累計額】	[750,456]
その他	1,203,320	その他有価証券評価差額金	1,041,475
資産の部合計	91,977,755	為替換算調整勘定	△291,018
		純資産の部合計	26,223,953
		負債及び純資産の部合計	91,977,755

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	95,145,485
売上原価	75,509,000
売上総利益	19,636,484
販売費及び一般管理費	19,062,844
営業利益	573,640
営業外収益	490,431
受取利息	17,554
受取配当金	79,908
投資事業組合運用益	5,542
受取配遣料	59,956
為替差益	316,492
その他	10,976
営業外費用	561,447
支払利息	508,193
借入金手数料	500
債権売却損	38,068
その他	14,686
経常利益	502,624
特別利益	341,635
固定資産売却益	12,629
事業譲渡益	329,005
特別損失	1,898,664
固定資産除却損	1,527,095
特別退職金	371,568
税金等調整前当期純損失(△)	△1,054,404
法人税、住民税及び事業税	718,692
法人税等調整額	△45,779
当期純損失(△)	△1,727,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,727,317

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	4,840,313	6,183,562	18,524,246	△1,656,229	27,891,893
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△738,667	-	△738,667
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,727,317	-	△1,727,317
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2
自己株式の処分	-	283	-	47,307	47,590
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	283	△2,465,985	47,305	△2,418,396
2019年3月31日残高	4,840,313	6,183,846	16,058,261	△1,608,924	25,473,496

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	3,241,184	51,112	3,292,297	31,184,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△738,667
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	△1,727,317
自己株式の取得	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	47,590
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,199,709	△342,131	△2,541,841	△2,541,841
連結会計年度中の変動額合計	△2,199,709	△342,131	△2,541,841	△4,960,237
2019年3月31日残高	1,041,475	△291,018	750,456	26,223,953

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[51,369,524]	【流動負債】	[32,861,373]
現金及び預金	5,694,178	電子記録債務	2,817,891
売掛金	37,010,218	買掛金	2,839,660
商品及び製品	2,983,123	短期借入金	14,500,000
仕掛品	774,860	1年内返済予定長期借入金	9,500,000
原材料及び貯蔵品	598,199	未払金	2,044,855
前払費用	222,065	未払法人税等	360,105
その他	4,089,451	未払費用	198,466
貸倒引当金	△2,574	預り金	31,678
		賞与引当金	377,910
【固定資産】	[39,371,640]	工事損失引当金	148,574
(有形固定資産)	(2,252,500)	その他の	42,230
建物	732,239	【固定負債】	[23,604,367]
工具器具備品	891,136	長期借入金	23,000,000
土地	289,638	その他の	604,367
その他	339,485	負債の部合計	56,465,741
(無形固定資産)	(2,383,123)	(純資産の部)	
特許権	406	【株主資本】	[34,269,608]
電話加入権	4,595	(資本金)	(4,840,313)
ソフトウェア	2,378,121	(資本剰余金)	(6,183,846)
(投資その他の資産)	(34,736,017)	資本準備金	6,181,300
投資有価証券	567,007	その他資本剰余金	2,545
関係会社株式	29,332,017	(利益剰余金)	(24,854,373)
長期貸付金	12,924	利益準備金	97,042
長期前払費用	2,486,339	その他利益剰余金	24,757,331
保証金	270,388	任意積立金	3,830,500
繰延税金資産	1,177,431	繰越利益剰余金	20,926,831
その他	889,908	(自己株式)	(△1,608,924)
資産の部合計	90,741,165	【評価・換算差額等】	[5,815]
		(その他有価証券評価差額金)	(5,815)
		純資産の部合計	34,275,424
		負債及び純資産の部合計	90,741,165

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	81,494,172
売 上 原 価	68,833,297
売 上 総 利 益	12,660,874
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,342,621
営 業 利 益	3,318,252
営 業 外 収 益	891,871
受 取 利 息 及 び 配 当 金	723,197
投 資 事 業 組 合 運 用 益	5,542
為 替 差 益	121,529
そ の 他	41,600
営 業 外 費 用	363,411
支 払 利 息	311,090
借 入 手 数 料	500
債 権 売 却 損	38,068
そ の 他	13,752
経 常 利 益	3,846,713
特 別 利 益	341,635
固 定 資 産 売 却 益	12,629
事 業 譲 渡 益	329,005
特 別 損 失	1,741,732
固 定 資 産 除 却 損	1,407,748
特 別 退 職 金	333,984
税 引 前 当 期 純 利 益	2,446,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	717,466
法 人 税 等 調 整 額	56,278
当 期 純 利 益	1,672,870

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2018年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	2,262	6,183,562	97,042	3,830,500	19,992,628	23,920,170
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△738,667	△738,667
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,672,870	1,672,870
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	283	283	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	283	283	-	-	934,202	934,202
2019年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	2,545	6,183,846	97,042	3,830,500	20,926,831	24,854,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018年4月1日残高	△1,656,229	33,287,817	2,772	2,772	33,290,590
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△738,667	-	-	△738,667
当期純利益	-	1,672,870	-	-	1,672,870
自己株式の取得	△2	△2	-	-	△2
自己株式の処分	47,307	47,590	-	-	47,590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	3,042	3,042	3,042
事業年度中の変動額合計	47,305	981,791	3,042	3,042	984,834
2019年3月31日残高	△1,608,924	34,269,608	5,815	5,815	34,275,424

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 徹 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メガチップスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メガチップスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

株式会社メガチップス 監査役会

常勤監査役	角	正	Ⓜ
社外監査役	小原	望	Ⓜ
社外監査役	北野	敬一	Ⓜ
社外監査役	浅田	勝彦	Ⓜ

以上

会場ご案内図

株主総会会場

大阪市中央区西心斎橋 1丁目3番3号

ホテル日航大阪 5階「鶴の間」



交通ご案内

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線

心斎橋駅8号出口に直結

お知らせ：駐車場のご準備はいたしておりませんので、あしからずご了承くださいませようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®
認証紙と植物油インキ
を使用しています。